

ANNUAL REPORT

2018

2018.2.1-
2019.1.31

特定非営利活動法人
ピースウィンズ・ジャパン

年次報告書

その意志に、
強い実行力を。

peace winds
J A P A N

The logo graphic consists of three stylized, white, wavy lines that resemble wind or waves, positioned below the text 'J A P A N'.

人びとや動物たちが
脅威にさらされることなく、
尊厳を持って生きる世界をめざして
今、この瞬間も、
ピースウィンズ・ジャパンのスタッフは
世界中で課題解決の最前線に
立っています。

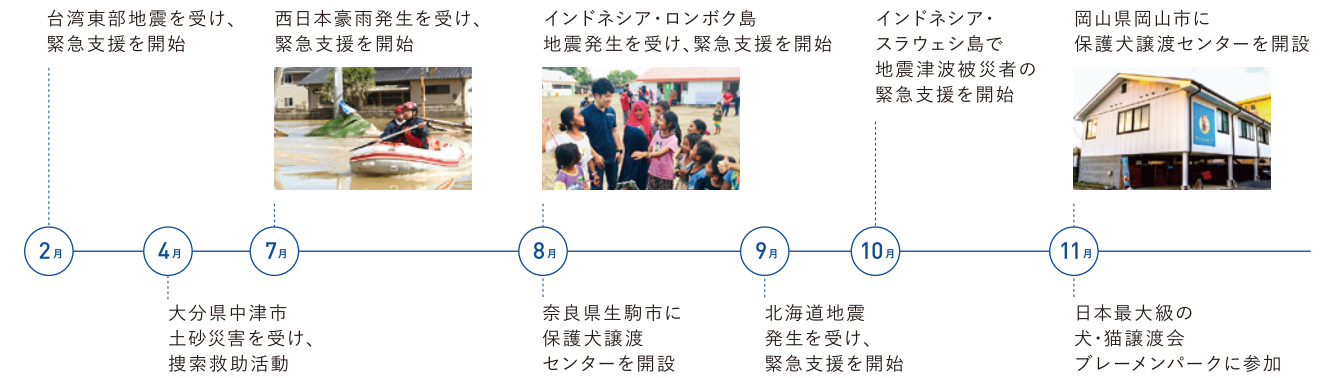
ANNUAL REPORT 2018
2018.2.1-2019.1.31



P.03 TOPICS / ご挨拶	P.17 支援方法
P.04 活動一覧	P.18 企業や団体からのご支援
P.06 活動報告	P.19 団体情報
07 海外事業	P.20 会計報告
12 災害支援事業	
14 動物保護事業	
15 環境保全事業 / 教育・子ども支援事業	
16 地域創生事業	

Topics in 2018

設立から23年目を迎えた2018年度も、より良い社会を実現するため、
挑戦とイノベーションを合言葉にさまざまな事業に取り組みました。



ご挨拶

2018年度のピースウィンズ・ジャパン(PWJ)の活動をまとめた年次報告書が完成しました。日頃の温かいご支援とご協力に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2018年は、世相を表す漢字に「災」が選ばれたように、国内外で自然災害が多い年でした。PWJは2月の台湾東部地震を皮切りに、大分県中津市土砂災害、西日本豪雨、フィリピン台風22号、インドネシア ロンボク島・スラウェシ島地震、北海道地震の現場にレスキュー隊や災害救助犬を派遣しました。医師2名をスタッフとして迎え、緊急医療支援にも積極的に乗り出すとともに、今後も起こりうる大規模災害に備えて日々の訓練や他組織との連携を進めています。

海外では、シリア難民、ロヒンギャ難民、南スーダン難民、ソマリア難民への支援を含め、18の国と地域で活動しました。国連が発表した情報によると、紛争などで避難している難民は5年連続で増え、過去最高の6,850万人に上りました。私たちは厳しい現実に向き合い、常に「自分のことを主張できない者の側に立つ」という信念のもと、働いています。

この思いは、災害の被災者支援や紛争後の人道支援だけでなく、動物の保護でも同じです。犬の保護・譲渡を柱とするピースワンコ・ジャパン事業では、2016年4月以降、広島県内での犬の「殺処分ゼロ」を1,170日以上継続しています。2018年度は里親さんへの譲渡も前年の2倍以上に増えました。今後も、保護犬を迎える選択肢をもっと多くの方に知っていただき、1頭でも多くの犬が幸せな家族に恵まれるように活動を続けていきます。

時代は「平成」から「令和」へと変わりましたが、私たちの思いは変わりません。既存の枠組や手法にとらわれることなく新しい提案をし、支援の世界のイノベーションを通じて、国内外のあらゆる課題の解決にスタッフ一同が挑み続けます。そして人びとや動物が、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界をめざします。理想の世界を実現するには、ご支援者様や関係者様のご協力が欠かせません。引き続き、ご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年5月
代表理事兼統括責任者
大西 健丞



2018年度の活動一覧

Activities in 2018

ピースウィンズ・ジャパンは2018年度、日本を含む18の国と地域で活動し、125万1,119人、1万7,909世帯、また多くの被災者の方々に支援を届けました。



2018年度の支援事業一覧

国/地域	支援内容	実施場所	受益者		
IRAQ イラク	開発支援	保健 保健医療施設および設備の改善	ドホーク州、スレイマニア州、ハラブジャ州		
	シリア難民支援	教育	仮設教室建設、学校備品の供与	アルビル州	
		学校保健	難民児童の学校健診実施	スレイマニア州	
		水・衛生	給水施設・排水路整備	ドホーク州、ニネワ州、アルビル州、スレイマニア州	
		生活物資配布	越冬物資・衛生用品などの生活物資配布、キャンプ内学校での灯油配布	ドホーク州、ニネワ州、アルビル州、スレイマニア州	
		保健	医療施設増築・機材供与	アルビル州	
		インフラ整備	キャンプ内配電網・道路の改善	ドホーク州	
		住宅再建	キャンプ内住宅改善	ドホーク州	
		国内避難民支援 (ホストコミュニティ含む)	教育	学校の仮設校舎建設、キャンプ内学校教員の日当補助	ドホーク州、スレイマニア州
			学校保健	難民児童の学校健診実施	ドホーク州、アルビル州、スレイマニア州
水・衛生	給水・排水施設整備、給水支援、衛生用品配布		ドホーク州、ニネワ州、スレイマニア州		
生活物資配布	越冬・越夏支援物資配布		ドホーク州、ニネワ州、アルビル州、スレイマニア州		
帰還民支援	保健	医療施設の増築・機材供与	アルビル州		
	教育	学校の校舎修復、仮設校舎建設	ニネワ州、アルビル州		
	水・衛生	給水施設修復、給水支援、衛生環境改善	ドホーク州、ニネワ州		
	生活物資配布	越冬・越夏物資配布	ニネワ州		
インフラ整備	配電網の修復	ニネワ州			
632,341人					
SYRIA シリア	紛争被災者支援	食料配布 食料キットの配布	シリア国内8県		
		水・衛生	安全で清潔な水の支給	ハッサク県	
		住宅再建	爆撃等により破壊された住宅の修繕	アレppo県、ホムス県、ダマスカス郊外県	
16,544世帯					
PALESTINE パレスチナ	紛争被災者支援	保健栄養支援 未就学児の健康診断、栄養治療、家族向け栄養研修および幼稚園の能力強化	デル・エル・バラハ県、ハーン・ユニス県、ラファハ県		
		技術訓練 若者を対象とした職業技術訓練センターの設置および研修の実施	北ガザ県、ハーン・ユニス県、ラファハ県		
1,252人					
AFGHANISTAN アフガニスタン	復興支援	能力向上 NGO能力強化トレーニング	アフガニスタン全土		
	帰還民支援	生活物資配布	毛布・キッチンセット等の生活物資配布	ロガール県	
		水・衛生	手押しポンプ井戸の設置		
	干ばつ被災者支援	生活物資配布 テント・毛布・キッチンセット等の生活物資配布	ヘラート県		
水・衛生	手押しポンプ井戸の設置、水路の整備				
1,639人 960世帯					
UGANDA ウガンダ	南スーダン難民支援	水・衛生、学校保健、住宅再建 半恒久住宅とトイレの建設や修繕、学校や市場でのトイレ建設や住民による衛生普及活動支援など	ユンベ県、アルム県		
	49,591人				
SOUTH SUDAN 南スーダン	国内避難民支援 (ホストコミュニティ含む)	水・衛生 給水場とトイレの修理や建設およびコレラ対策活動	ジュバ郡		
		水・衛生	井戸の掘削や改修、世帯と保健センターのトイレ設置および住民や児童による衛生普及活動支援	ジュベック州、ジョングレイ州	
		地域保健	保健センターへの資機材や薬品供与、予防接種および基本保健サービス実施支援	ジョングレイ州	
	141,316人				
KENYA ケニア	ソマリア難民支援 (ホストコミュニティ含む)	住宅再建 仮設住宅の建設およびキャンプ周辺地域住民への建築関連技術研修の実施	ガリッサ郡		
	南スーダン難民支援	住宅再建、水・衛生	仮設住宅および難民居住地区での恒久住宅とトイレ建設を含めた衛生環境の改善支援	トゥルカナ郡	
		20,619人			

国/地域	支援内容	実施場所	受益者
HAITI ハイチ	コミュニティ支援	防災・建設技術支援、衛生教育	コミュニティセンター4棟の建設、維持管理委員会の組織、防災教育および衛生教育
			南東サンジャン・ドゥ・スード
32,750人			
SRILANKA スリランカ	帰還民再定住支援	コミュニティ開発、地域農業市場の活性化	精米所と牛乳回収所の開発支援、有機農業の開発支援および小規模貯水池の修復
		コミュニティ開発	農業、酪農業、漁業、若手起業家に対する復興開発支援およびコミュニティセンターの修復
37,925人			
MYANMAR ミャンマー	難民帰還促進支援	水・衛生	給水施設の建設および維持管理研修や衛生教育講習の開催
			カレン州
46,286人			
NEPAL ネパール	ネパール大地震被災者支援	水・衛生	給水アクセスの改善
		ジェンダー	ネパールの伝統工芸ダカ織りを営む女性への技術支援
			農業のグローバル化による営農改善および日本の過疎地域の経験を活用した生計向上
3,570人			
BANGLADESH バングラデシュ	医療支援	医療	移動式診療および簡易診療所の運営
			コックスバザール県ウキア郡
193,132人			
INDONESIA インドネシア	地震被災者支援	救急医療、物資配布、仮設住宅支援	災害救助犬を含むレスキューチームの派遣、救急医療、生活物資配布、給水支援および仮設住宅支援
	地震・津波被災者支援	食料配布、物資配布	緊急調査、食料配布および生活物資配布
88,353人			
TAIWAN 台湾	地震被災者支援	緊急支援	レスキューチームの派遣、現地パートナー支援および合同訓練
			花蓮県
被災者(不特定多数)			
PHILIPPINES フィリピン	台風被災者支援	緊急支援	災害救助犬を含むレスキューチームの派遣、物資配布
			ラユニオン州、イロコス・ノルテ州
2,288人			
EAST TIMOR 東ティモール	地域開発支援	コーヒー生産者自立	コーヒー品質管理体制強化による小規模コーヒー生産者支援および支援地域の拡大事業
			エルメラ県、ディリ市
405世帯			
MONGOLIA モンゴル	教育・子ども支援		貧困家庭に対する子どもたちの自立支援
			ウランバートル市
40人			
JAPAN 日本	西日本豪雨被災者支援	緊急支援	病院からの緊急患者搬送、避難所の運営支援、物資配布など
	岡山県、広島県、愛媛県	被災者(不特定多数)	
	北海道地震被災者支援	緊急支援	行方不明者の捜索、物資配布など
	北海道厚真町、安平町、むかわ町、北広島市	被災者(不特定多数)	
	東北復興支援	コミュニティ再生	高齢者等の活動拠点の運営支援
	宮城県南三陸町	地域住民(不特定多数)	
	熊本地震被災者支援	コミュニティ再生	仮設住宅の自治会運営支援、犬・猫保護団体のサポート
	熊本県益城町など	被災者(不特定多数)	
	災害支援	災害即応力強化	災害救助犬と医療・レスキューチームの育成
	広島県神石高原町	不特定多数	
	動物保護活動	犬の保護・譲渡など	犬の保護シェルター・譲渡センターの運営、セラピー犬等の育成
	広島県、岡山県、東京都、神奈川県、奈良県	不特定多数	
	馬の保護	元競走馬2頭のリトレーニング	広島県神石高原町、福島県南相馬市
	広島県神石高原町	不特定多数	
	環境保全活動	花粉症対策	スギ・ヒノキ林の間伐に向けた準備と広葉樹の苗木育成
広島県神石高原町	不特定多数		
教育・子ども支援	被災(害)者支援、教育	若者育成のサマーキャンプ開催、シリア難民への奨学金支給	
広島県神石高原町、愛媛県上島町	キャンプ参加者17人		
地域創生事業	伝統工芸振興	佐賀の伝統工芸の振興支援	
佐賀県	不特定多数		
医療支援	過疎地の診療所における診療支援	広島県神石高原町、愛媛県上島町	
広島県神石高原町、愛媛県上島町	不特定多数		
観光振興・まちづくり	体験型観光パーク運営支援、特産品ショップ・レストランの運営	広島県神石高原町、広島県庄原市	
広島県神石高原町、広島県庄原市	不特定多数		
芸術振興・まちづくり	瀬戸内海の無人島で現代芸術家の作品を一般公開	愛媛県上島町	
愛媛県上島町	不特定多数		

※受益者の算出について:村でのインフラ整備など、地域全体が対象となる支援については、その地域の人口を受益者数としています。



活動報告

Activity Report 2018

インドネシア・スラウェシ島で地震の被害にあった方々への物資配布の現場にて

海外事業

IRAQ / イラク
 SYRIA / シリア
 PALESTINE / パレスチナ
 AFGHANISTAN / アフガニスタン
 UGANDA / ウガンダ
 SOUTH SUDAN / 南スーダン
 KENYA / ケニア
 HAITI / ハイチ
 SRI LANKA / スリランカ
 MYANMAR / ミャンマー
 NEPAL / ネパール
 BANGLADESH / バングラデシュ
 INDONESIA / インドネシア
 EAST TIMOR / 東ティモール
 MONGOLIA / モンゴル

災害支援事業

WEST JAPAN / 西日本豪雨被災者支援
 HOKKAIDO / 北海道地震被災者支援
 TOHOKU / 東北復興支援
 KUMAMOTO / 熊本地震被災者支援

Column

DISASTER RELIEF × MEDICAL ASSISTANCE
 災害支援 × 医療

動物保護事業

PEACE WANKO JAPAN / ピースワンコ
 PEACE WILD HORSE / ピースワイルドホース

環境保全事業

POLLEN ALLERGY / 花粉症対策

教育・子ども支援事業

PEACE WARABE JAPAN /
 ピースワラベ

地域創生事業

SAGA / 佐賀
 HIROSHIMA / 地域創生
 SETOUCHI / 瀬戸内・豊島

海外事業

IRAQ

イラク 活動期間 1996年～現在

教育や水・衛生、保健、シェルター、生活物資配布などの受益者 | 約63万人

様々な分野で大規模な支援を展開

イラク北部を拠点に、帰還民地域での支援活動を拡大するとともに、シリア難民、国内避難民やその受け入れ地域の生活環境改善のため、教育、水・衛生、保健、シェルター、生活物資配布などの分野で大規模な支援を展開しました。また、シリア難民や国内避難民の長年の受け入れで疲弊した地域の医療サービスが低下していたため、保健医療施設および設備の改善も行いました。



国内避難民キャンプの子どもたち

SYRIA

シリア 活動期間 2017年～現在

食料や水・衛生支援、住居修繕の受益者 | 16,544世帯

紛争被害者の暮らしを支援

2011年3月から紛争による混乱が続くシリアでは、国民の約半数が国内外への避難を余儀なくされてきました。PWJは、避難生活を続ける人々や武力攻撃が収まった地域に戻ってきた人々に、食料品や安全な水の配布、爆撃等で破壊された住居の修繕をシリアの提携団体とともにを行っています。2019年度はこれらに加え、子どもたちが再び学校教育を受けられるよう、戦闘により破壊された学校の修繕も行っています。



避難民キャンプでの給水支援

PALESTINE

パレスチナ 活動期間 2015年～現在

職業技術訓練、保健栄養支援の受益者 | 1,252人

子どもの健康と、若者の生きがいをサポート

若者の失業率が70%超のガザ地区で、前年度までの短期雇用創出事業を進展させて、職業技術訓練事業を開始しました。3つのセンターを設置し、太陽光発電やマルチメディアなど5つの専門コースに必要な資機材を揃え、2019年度より訓練研修を開始します。また、長年の経済封鎖による貧困や、食習慣による栄養不良の問題が確認されていることから、幼稚園児や未就学の子どもを対象に、健康診断や栄養治療を行う事業も新たに開始しました。



ガザ地区に開設した職業技術訓練センターで

AFGHANISTAN

アフガニスタン 活動期間 2001年～現在

市民社会組織能力強化事業の受益者 | **1,639人** | 生活再建支援および物資配布の受益者 | **960世帯**



井戸の設置工事の様子

人々の生きる力を支える支援

治安悪化のためスタッフが入国できない状況が続く中、日本とアフガニスタンのNGOが連携して、市民社会組織の能力強化事業を行いました。それに加え、パキスタンやイランに難民として逃れていた人たちがアフガニスタンに帰還する際の生活再建支援、および、大規模な干ばつ災害の影響を受けた住民を対象とした井戸の設置や生活物資配布などの緊急援助を、現地NGOと協力して行いました。

UGANDA

ウガンダ 活動期間 2016年～現在

衛生環境整備や住居支援による受益者 | **49,591人**



学校での衛生教育の様子

南スーダン難民の住環境と衛生環境を改善

北部の2つの難民居住区で、滞在の長期化により住環境の改善が必要な南スーダン難民に対し、住宅やトイレを建設し提供しました。支援の対象は、心身障がい者や高齢者、女性と子どもだけで暮らすなど、自力での建設が困難な世帯です。また、衛生環境の悪い小学校や中学校、マーケットなど人の集まる場所でも、男女別トイレや女子更衣室の建設・整備を行い、学校保健委員や住民による清掃や手洗いの徹底などの活動を支援しました。

SOUTH SUDAN

南スーダン 活動期間 2006年～現在

衛生環境整備や保健サービスによる受益者 | **141,316人**



太陽光パネル式給水施設改修(ホストコミュニティ)

国内避難民と地域住民の、水衛生環境を改善

国内避難民キャンプと周辺地域での事業を継続しました。キャンプでは給水衛生設備の確保およびコレラ対策を実施し、周辺地域に対しては、衛生普及活動、井戸掘削や修理、世帯用トイレ支援、保健センタートイレ建設、コミュニティリーダー研修を通じて衛生的な居住環境の整備に貢献しました。保健分野では、基礎保健サービス支援、医療資機材の提供、感染症対策研修、予防接種訪問サービス、医療施設修繕を通して、健康に生活できる環境の整備を進めました。

KENYA

ケニア 活動期間 2012年～現在

住居支援、技術研修、衛生環境整備による受益者 | **20,619人**



技術研修の様子

難民と地域住民に対する包括的な支援

北東部のダダーブ難民キャンプでは、9割以上を占めるソマリア難民を対象に仮設住居の提供を行いました。一方、キャンプ周辺で暮らす若者に対して将来の生計向上につなげられるよう建設関連の技術研修を行いました。北西部のカクマ難民キャンプ・カロベエイ居住地区では、主に新たに流入してきた南スーダン難民への仮設住宅の提供や、長期滞在難民世帯への恒久住宅の建設に加え、新たに衛生的な世帯用トイレの普及と衛生啓発活動を開始しました。

HAITI

ハイチ 活動期間 2010年～2012年、2016年～現在

コミュニティセンター建設による間接受益者 | **32,750人**



完成したコミュニティセンター

地域住民と力を合わせ、コミュニティセンターを建設

例年いくつものハリケーンが襲来するハイチでは、住民の建設技術に関する知識が十分ではないため、同国南部において、地域住民と力を合わせ、ハリケーン等にも耐えうるより強固なコミュニティセンターを建設しました。また、その効果的な利用について住民が主体性をもって協議するとともに、災害等に備えて衛生的な生活環境を整えるために住民の知識向上を図るワークショップを開催し、災害に強い地域づくりを目指しました。

SRI LANKA

スリランカ 活動期間 2009年～現在

農業、酪農、漁業、若手起業家支援による受益者 | **37,925人**



モデルファームで近隣農家と初めての収穫

支援を続けてきた組合の自立に向け、モデルファームの設置と啓発活動

2009年の内戦終結後、トリンコマリ県で農業と酪農業を中心に支援を行っています。2018年度は今まで支援を行ってきた精米所や牛乳回収所を営む組合の自立に向けた年となりました。酪農組合を通じてモデルファームを設置し、近隣農家へのオーガニック農法の啓発活動を行いました。また内戦により荒廃した水利施設の修復を通して、農業の復興開発支援を行いました。さらに、国連開発計画とともに再定住地域の漁業組合、農業組合、酪農組合、若手起業家などの支援も行いました。

MYANMAR

ミャンマー 活動期間 2008年～2009年、2013年～現在

給水施設、衛生教育、
技術トレーニングによる受益者 | **46,286人**



正しい手洗い方法を学ぶ子ども達

給水施設の建設と 地域住民による維持管理のための研修

乾季の間、安全な飲料水へのアクセスが困難となるミャンマー南東部カレン州の村落において、井戸や丘陵地の水源を利用したパイプラインなど給水施設を建設しました。対象の村で地域住民の自主的な維持管理を促す研修を実施するとともに、手洗いの励行など衛生に関する意識の向上を目的とした講習会を開催しました。更に、地域行政による効率的な給水管理を支援するため、担当部局のエンジニアに対し技術トレーニングを実施しました。

NEPAL

ネパール 活動期間 2015年～現在

給水施設、技術・
販促支援による受益者 | **3,570人**



ダカ織りの新パターンを学ぶ研修受講生

給水施設の建設、 農家の生計や女性の地位向上を支援

2015年の大震災の震源地シンドゥパルチョーク郡で、地殻変動の影響を受け、水源枯渇など水不足の問題を抱える住民に、安全な水を確保する給水施設を建設しました。また、被災住民の多くが農家で、出稼ぎと穀物栽培に収入を頼っていたことから、同地域に対して野菜栽培の技術・販促支援を行い、生計向上を図りました。さらに、伝統工芸品ダカ織りの産地などで、織り手の女性たちの研修や直売店の開設を支援し、女性の地位と生計の向上に取り組みました。

BANGLADESH

バングラデシュ 活動期間 2017年～現在

医療支援による受益者 | **193,132人**



移動式診療の様子

難民の健康維持促進を目指し、 医療サービスを提供

ミャンマーから流入したロヒンギャ難民とキャンプ周辺に暮らす人々に対し、2017年10月から現地NGOとともに医療サービスを提供しています。下痢や発熱など日常的な病気に対する診療と共に、母子保健もカバーできる診療所として出産設備を整え、妊産婦健診および妊婦や子どもを対象にした予防接種などを行っています。遠隔地に住む人々への移動式診療では、保健、栄養、家族計画などの啓発プログラムも併せて実施しました。

INDONESIA

インドネシア 活動期間 1997年～2006年、2009年～2010年、2018年～現在

緊急・復興支援による
受益者 | **88,353人**



ロンボク島での生活物資配布

物資や仮設住宅建設を通じた地震被災者支援

7月と8月に発生したロンボク島地震、9月に発生したスラウェシ島地震・津波と、インドネシアでは甚大な被害をもたらす災害が相次ぎました。PWJは、ロンボク島の地震発生直後にレスキュー隊を派遣し、救急医療の支援を行った他、緊急支援物資の配布、給水支援、仮設住宅の建設を行いました。また、スラウェシ島では、津波で住む家を失った被災者を対象に食料や衛生用品、家庭用品を配布しました。

EAST TIMOR

東ティモール 活動期間 2003年～現在

支援したコーヒー生産者 | **405世帯**



コーヒーチェリー糖度の計測方法を教える講師アシスタント

さらなる品質向上への取り組みを、 生産者と共に継続

コーヒーの品質向上に効果的なこと、その全てに着手する一年となりました。品質に大きな影響を及ぼす乾燥工程改善のため、大型のグリーンハウス(コーヒー豆乾燥用の温室)を建設しました。これまでの工程に加えグリーンハウスで追加乾燥することにより、乾燥の度合いを均一化することができました。他にも水分活性値計の導入などによる選別精度の向上、糖度計による管理、pHメーターを用いた発酵管理など、新たな取り組みにより品質のさらなる向上を図りました。

MONGOLIA

モンゴル 活動期間 1996年～現在

教育支援を受けた子ども | **40人**



保護施設で教育を受ける子どもたち

子どもたちの自立を教育面から支援

親の死亡や育児放棄、貧困などで孤立した子どもたちの支援を、保護施設「ベルピスト・ケアセンター(VCC)」を通じて続けています。施設では今も約40人の子どもたちが暮らし、将来自立して社会に出ていけるよう教育や訓練を受けています。

WEST JAPAN

西日本豪雨被災者支援 活動期間 2018年～現在

記録的豪雨の被災者に寄り添い、レスキュー・医療・物資などを通して支援

7月に発生した豪雨災害に対応し、浸水した岡山県倉敷市真備町の病院からヘリコプターやボートを使って患者を他の病院へ緊急搬送しました。続いて真備町内の避難所で医師による巡回診療や環境改善のサポートをするともに、広島、岡山、愛媛の3県で避難所や自宅にいる被災者に衣類、寝具、衛生用品などを配布しました。物資は、多くの企業から無償提供を受けました。

8月からは、広島、岡山両県の仮設住宅（民間住宅の借り上げを含む）や公営住宅に入居する被災者のうち、高齢者や障がい者、乳幼児がいる約1,000世帯に、希望に応じて冷蔵庫、テレビ、暖房器具などの家電製品を提供し、新生活のスタートを支援しました。また、壊滅的な打撃を受けた倉敷市真備町の医療の復興を支援するため、被災した6つの病院・診療所に仮設診療スペースや必要な医療機材・備品を、2つの訪問看護ステーションや薬局にも車両や電子カルテシステム、分包機などを提供しました。

2019年度も、真備町の地域コミュニティの再構築や、防災関連の事業に取り組みます。



浸水した真備町



PWJ医師による避難所内での診察

HOKKAIDO

北海道地震被災者支援 活動期間 2018年～現在



厚真町でのレスキュー隊、救助犬による捜索

地震の被災者にレスキュー・物資などを通して支援

北海道胆振東部地震が発生した9月6日に現地入りし、土砂崩れで多数の行方不明者が出た厚真町で災害救助犬による捜索をしました。また、避難所に下着や給水袋などを届けたほか、厚真町役場に被災状況調査のための車両や仮設事務スペースを提供しました。11月からは、厚真・安平・むかわ3町と北広島市の仮設住宅や公営住宅の入居者302世帯を対象に、電子レンジ、掃除機、暖房器具などの家電製品を提供しました。

TOHOKU

東北復興支援 活動期間 2011年～現在

現地NPOのサポートを通して、地域に憩いの場を提供

宮城県南三陸町に建設した交流拠点「晴谷驛（ハレバレー）」を運営する現地NPOのサポート活動を続けています。建物には、多くの人が集まり、趣味や地域奉仕活動ができる場として年間のべ1,700名の方が利用しています。2019年、現地NPOはシルバー人材センターとして生まれ変わる予定です。



宮城県南三陸町の晴谷驛に集う利用者たち

KUMAMOTO

熊本地震被災者支援 活動期間 2016年～現在

仮設団地での復興に向けた取り組みや、動物保護団体に協力

熊本県益城町の仮設団地の自治会運営を支援する活動のひとつとして、2月、3月に自治会主催の交流イベントや復興に向けた意見交換会の開催に協力しました。また、地震で被災したペットの支援として、犬・猫の保護や譲渡などの活動に取り組む3つの団体をサポートしました。



仮設団地の集会所で開催された研修

Column 災害に備えて

DISASTER RELIEF×MEDICAL ASSISTANCE

災害支援×医療

活動期間 2017年～現在

医療やレスキュー隊を中心として災害支援の体制を構築

医師がPWJの常勤スタッフとして新たに加わり、広島県神石高原町にある診療所に週1回赴いて診療を支援しました。それまでできていなかった超音波検査などが継続的にできるようになりました。また、2018年4月までは、前年に続いて愛媛県上島町の委託を受け、ヘリや船を活用して瀬戸内海の離島の診療所で定期的な巡回診療をしました。災害時に医療やレスキューを中心とした緊急支援を迅速に展開するため、上島町や岡山県笠岡市と協定を結びました。他の自治体や、患者の搬送先として想定される病院とも、協定締結に向けた協議を進めました。地域医療と緊急災害医療の融合モデルづくりをめざし、引き続き体制の構築を進めています。



離島での巡回診療



岡山県笠岡市との災害時支援協定締結式

PEACE WANKO JAPAN

ピースワンコ 活動期間 2010年～現在

日本からの殺処分ゼロを目指して。 約600頭が新しい家族に迎え入れられる

2016年4月に始めた殺処分対象犬の全頭保護を続け、広島県内での犬の「殺処分ゼロ」の継続期間が2018年12月に1,000日を超えました。増加が続く収容頭数に対応するため、犬舎を増設するとともに、奈良県生駒市と岡山市に譲渡センターを新設し、譲渡数を伸ばすことに努めました。2018年度、ピースワンコから里親さんに引き取られた卒業犬は600頭を数え、累計では1,300頭を超えました。

シェルター運営では、施設の改善やデータ管理体制の強化などの対策を講じました。収容頭数をできるだけ抑え、よりよい飼育環境をつくるため、広島県や他の保護団体とも協議し、協力して殺処分ゼロを維持する体制づくりに努めています。

保護犬を迎えるという選択肢を。 啓発活動、育成活動、助成事業にも注力

前年に続き、国内最大級の犬・猫の譲渡会「ブレイメンパーク」の実行委員会に参加したほか、殺処分ゼロを全国に広げるための助成事業にも取り組みました。また、災害救助犬、セラピー犬、里守り犬に続く「人の役に立つ犬」として、糖尿病患者の命の危険を救う「低血糖アラート犬」の育成を続けています。



8月にオープンした生駒譲渡センター



日本最大級の譲渡会「ブレイメンパーク」

PEACE WILD HORSE

ピースワイルドホース 活動期間 2017年～現在



神石高原町の牧場に到着した引退競走馬

引退した競走馬を保護し、新たな活躍の場をつくるプロジェクトの一環で、広島県神石高原町にある提携先の牧場の牛舎を改修して馬房を整備するとともに、前年度に譲り受けた元競走馬2頭を、人を乗せてゆっくり歩けるようにトレーニングしました。冬場は寒さ対策のため、より設備が整った福島県南相馬市に場所を移して飼育とトレーニングを続けました。

POLLEN ALLERGY

花粉症対策 活動期間 2017年～現在



神石高原町の針葉樹林

花粉症の原因となっているスギやヒノキを間伐し、豪雨や台風などの災害にも強い森づくりを進めるため、広島県神石高原町内で候補地を選び、山林所有者と間伐に向けた調整をしました。また、近くの山でドングリを広い、植樹に向けた苗木の育成をスタートさせました。2019年度にはパイロット事業として間伐と植樹を始める計画です。

PEACE WARABE JAPAN

ピースワラベ 活動期間 2018年～現在

キャンプ参加者 17人

被災地や紛争地の若者を支援し、 彼らの夢を再び輝かせる

山間部の広島県神石高原町と瀬戸内海の愛媛県上島町を舞台に、難民や災害で被災した子どもを含む国内外の中学・高校生を対象とした「ピースウィンズ・ジュニア・グローバルシチズン・サマーキャンプ」を初めて開催しました。

4カ国から参加した17人の子どもたちは、夏休みの1週間、さまざまな分野の専門家や地域の人たちと交流しながら、グループごとにテーマを決めて環境、ジェンダーなどの社会的課題について学び、解決方法を考えました。食事作りや海岸清掃、地元の中高校生との交流プログラムもあり、豊かな自然のなかで友情を深めました。また、日本で学ぶことを希望するシリア難民への奨学金支給プログラムを試行しました。サマーキャンプは2019年度も開催されます。



サマーキャンプに参加した子どもたち



社会課題についての講義を受ける子どもたち

SAGA

佐賀 活動期間 2015年～現在



伝統工芸事業者を訪問し説明を受ける様子

伝統工芸のさらなる振興を。 事業者とアーティストらの共同プロジェクトを開始

佐賀の伝統工芸振興支援事業は4年目となり、伝統工芸事業者が、第一線で活躍するデザイナー、アーティスト、デザインプロデューサーらクリエイターと新商品を共同開発するプロジェクト「ピースクラフツSAGA EDITION 2018」をスタートさせました。6事業者と取り組みを始め、16商品が完成しました。事業はふるさと納税を活用しており、開発した商品はいずれも返礼品となりました。2019年、ご協力いただいた事業者は40以上となり、ホームページでは事業者の思いや技を紹介しています。

HIROSHIMA

地域創生 活動期間 2015年～現在



神石高原ティアガルテンでの「真夏の雪まつり」

地域再生のモデルを作る。 ショップやカフェ、観光パークの運営支援

広島県神石高原町の特産品ショップ「マルクトプラッツ」の運営と、体験型観光パーク「神石高原ティアガルテン」の運営支援を続け、イベントの開催、地域おこし映画の撮影にも協力しました。また、同県庄原市で、市や地元の協議会と連携して、国立備北丘陵公園の一部を無料化する社会実験に取り組み、レストラン・カフェ・特産品ショップの複合施設の運営を受託。両市町にまたがる観光地帝釈峡では、広報活動やカフェの運営支援などを通じて観光客の増加と地域の活性化を図りました。

SETOUCHI

瀬戸内・豊島 活動期間 2014年～現在



上島町の海の駅

瀬戸内海の地域振興を。 海の駅の運営管理や、芸術を通じた支援

NPO法人瀬戸内アートプラットフォームと協力し、瀬戸内海の無人島・豊島(とよしま)を舞台としたアートと観光振興のための活動を続けました。現代芸術家ゲルハルト・リヒターの作品の一般公開を継続し、寄付者などを招待するゲストハウスを運営しました。また、愛媛県上島町からの委託を受け、「海の駅」の管理業務を行いました。

How to support 支援方法

PWJの活動は、皆さまのご寄付に支えられています。活動方針である「必要な人びとに必要な支援を」を実現するため、ご寄付やふるさと納税、ボランティアなど、多様な方法で皆さまのご支援やご協力を募っております。

PWJの活動全般を支援

ピースサポーター

月々 1,200円～



毎月の継続的なご寄付により、自然災害の被災者や紛争による難民などに必要な支援を届け、長期的に支えていただく支援プログラムです。

詳しくは

<https://peace-winds.org/support/supporter>



ピースワンコ事業を支援

ワンだふるサポーター

月々 1,000円～



ピースワンコ事業を継続的にご支援いただくプログラムです。保護した犬の新しい飼い主が見つかるまでの飼育や災害救助犬の育成などに使わせていただきます。

ワンだふるファミリー

月々 1口 3,000円～

高齢や病気などを理由に、長い間家族に恵まれない犬がいます。そんな犬たちを遠方から支えていただくプログラムです。

詳しくは

<https://peace-wanko.jp/support.html>



東ティモールのコーヒー生産者を支援

コーヒーサポーター 月々 500円～

東ティモールのコーヒー生産者の自立と現地の人たちの生活改善を目的としたプログラムです。

詳しくは

https://peace-winds.org/coffee_supporter.html



その他のご寄付

ふるさと納税

ピースワンコ事業や佐賀伝統工芸事業、ピースワラベ事業などPWJの幾つかの事業はふるさと納税でのご寄付も可能です。ご寄付が一定額までなら、2,000円を除いた金額が所得税・住民税から差し引かれます。

詳しくはポータルサイト
「ふるさとチョイス」をご覧ください。

<https://www.furusato-tax.jp/gct/530>



⚠ 寄付控除の対象です

PWJは「認定NPO法人」として広島県に認定されています。これによりPWJへのご寄付は寄付金の税金控除の対象となります。(正会員会費は対象外です。)

⚠ ご寄付は大切に使います

皆さまからのご寄付は、世界中の支援を必要としている人々のために大切にさせていただきます。2018年度は、全収入のうち97.2%を事業費に、2.8%を管理費に使わせて頂きました。(PWJは、ご寄付額の最大15%を事務所の管理運営費、調査・提言活動のための費用などに活用させていただいております。)

事業費
97.2%

詳しくは、支援者サービス係までご連絡、もしくはPWJのWEBサイトをご覧ください

TEL: 0120-252-176 平日 10:00～17:00

<https://peace-winds.org/support>



Supporter 企業や団体からのご支援

PWJは企業や団体の皆さまを大切なパートナーと考え、連携を重視しています。
今後も企業や団体の皆さまと連携を深め、より社会に貢献できる活動を目指します。

2018年度高額寄付、協力企業・団体



Blockchain Charity Foundation(Binance) / 一般財団法人村上財団 / Yahoo!ネット募金 / 株式会社山田養蜂場 / 動物殺処分ゼロ支援プロジェクト「ブレイメン」 / 日本たばこ産業株式会社 / UK Online Giving Foundation / 西日本豪雨災害支援募金《YEN》 / ソフトバンク株式会社 / Global Giving / 富士フィルター工業株式会社 / 生活協同組合パルシステム東京 / GMOソリューションパートナー株式会社 / 一般財団法人ジャパンギビング / FCAジャパン株式会社 / 田辺三菱製薬株式会社 / 株式会社ユナイテッドアローズ / シヤディ株式会社 / 高橋尚子杯びっ清流ハーフマラソン実行委員会 / 株式会社waja / 丸中製菓株式会社 / 株式会社ラフィン / 片山鉄建株式会社 / 三井化学株式会社 / 株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ・ジーユー) / 国民生活産業・消費者団体連合会 / GREEN FUNDING(株式会社ワンモア) / UBSグループ(UBS証券株式会社、UBS銀行東京支店、UBSアセット・マネジメント株式会社、UBSジャパン・アドバイザー株式会社) / 株式会社ヤマヤ / 株式会社アークビルド / J.S.Foundation / 株式会社祐真 / 三菱電機関連労働組合連合会 / 創価学会 / 株式会社Francfranc / アサップネットワーク株式会社 / 有限会社シーオーダブルシーオー / 株式会社ロワール / 株式会社ブレイリードッグ / 一般社団法人シェア基金 / 東栄産業株式会社 / 株式会社有隣堂 / 立教女学院中学校 / 株式会社ワットマン / 株式会社トランスワークインターナショナル / 桜井内科・胃腸内科

企業連携の事例

不用になった服やバッグの寄付で支援

海外ファッションの通販サイトを運営する株式会社wajaでは、「FASHION CHARITY PROJECT」を通じ、消費者から使わなくなった服やバッグを集めてネット上で販売しています。その売り上げ全額を、PWJを含む社会貢献団体に寄付しています。



クラウドファンディングによる東北復興支援

『アルファ ロメオ』や『フィアット』などの自動車インポーターとして知られるFCAジャパン株式会社では、インターネットを通して不特定多数の人から資金を調達する「クラウドファンディング」を利用して宮城県南三陸町が抱える課題と支援の必要性を広く社会に訴え、集まった資金をPWJに寄付して下さっています。



About us 団体情報

ビジョン・ミッション

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界をめざします。

ミッション

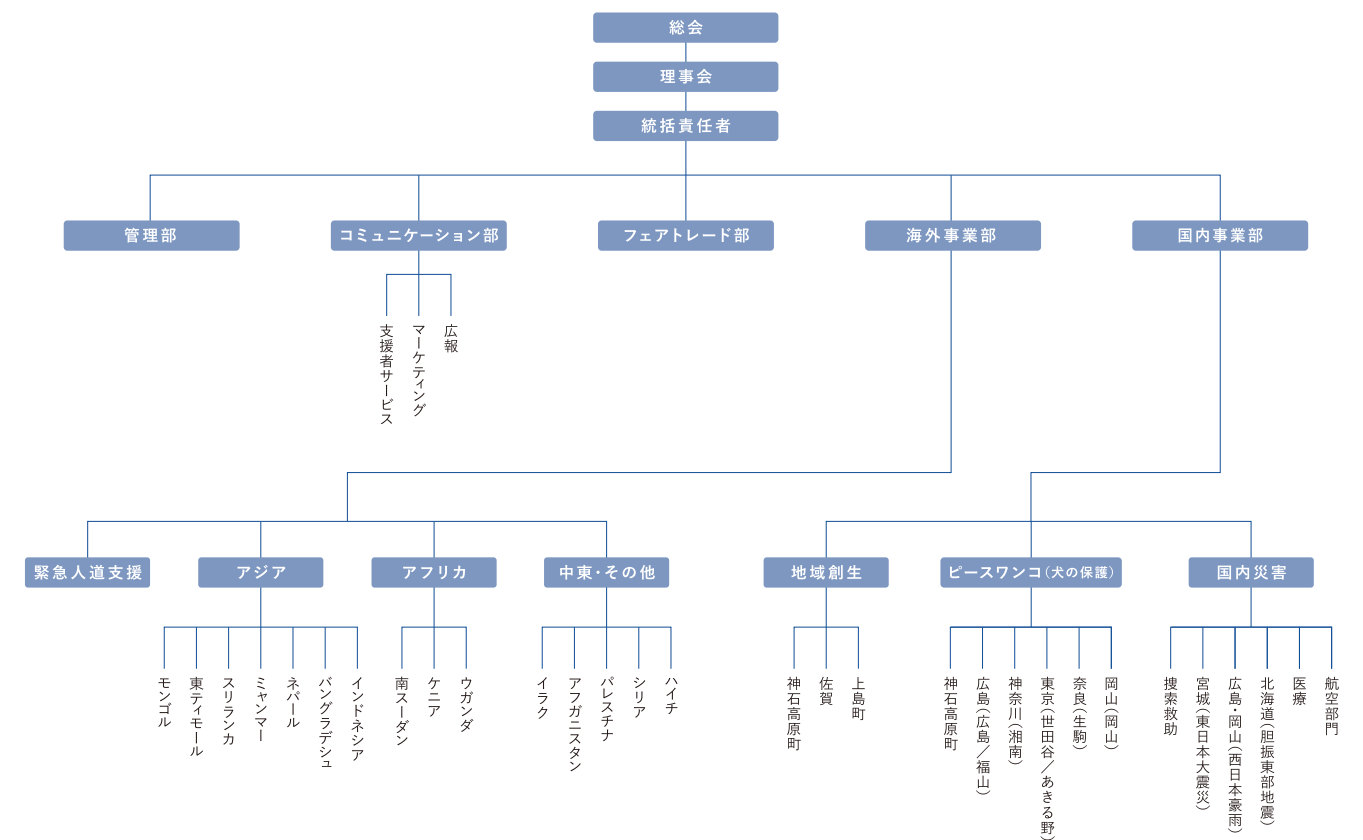
紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。
社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。
支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。
支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。
援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。

団体概要

2019年1月末時点

名称	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
設立	1996年2月
法人格取得	1999年10月
スタッフ数	計438人(本部契約スタッフ数105人、事業別契約スタッフ数333人)
役員	代表理事 大西 健丞
	理事 石井 宏明
	桑名 恵
	渋谷 健司
	三宅 登志子
	山本 理夏
監事	川合 孝一

組織図



2018年度会計報告

第20期事業年度 特定非営利活動に係る事業 活動計算書 2018年(平成30年)2月1日から2019年(平成31年)1月31日まで

科目		金額(円)	
I 経常収益			
1 受取会費	正会員受取会費	2,950,000	
	賛助会員受取会費	900,000	
	ピースサポーター	27,497,812	
	ワンだふるサポーター	428,032,193	
	ワンだふるファミリー	23,961,000	
	その他受取会費	3,382,800	
			486,723,805
2 受取寄付金	受取一般寄付金	83,386,703	
	受取特定目的寄付金	387,858,978	
	物品・現物等寄付収益	150,033,205	
		621,278,886	
3 受取助成金等	ふるさと納税交付金	567,210,453	
	民間助成金	1,839,804,358	
	補助金等	440,889,469	
	国連等補助金	603,375,899	
		3,451,280,179	
4 事業収益	フェアトレード事業収益等その他売上	111,945,270	
	業務委託収益	31,422,742	
	その他事業収益	15,229,953	
		158,597,965	
5 その他収益	受取利息	1,756,873	
	雑収益	16,552,213	
		18,309,086	
経常収益計			4,736,189,921
II 経常費用			
1 事業費	(1)人件費	974,621,948	
	(2)その他経費	3,654,043,168	
	事業費計		4,628,665,116
2 管理費	(1)人件費	30,237,826	
	(2)その他経費	63,162,825	
	管理費計		93,400,651
経常費用計			4,722,065,767
当期経常増減額			14,124,154
III 経常外収益			
	固定資産売却益	5,021,401	
	固定資産受贈益	373,176	
	前期損益修正益	408,398,037	
経常外収益計			413,792,614
IV 経常外費用			
	固定資産除却損	939,779	
	固定資産売却損	9,149,971	
	前期損益修正損	712,145	
	助成金等返還額	4,303,636	
	為替差損	12,945,225	
	支払利息	14,039,639	
	雑損失	235,897	
経常外費用計			42,326,292
税引前当期正味財産増減額			385,590,476
法人税、住民税及び事業税			814,800
当期正味財産増減額			384,775,676
前期繰越正味財産額			▲49,912,018
次期繰越正味財産額			334,863,658

第20期事業年度 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表 2019年(平成31年)1月31日現在

資産		負債及び正味財産			
科目	金額(円)	科目	金額(円)		
I 資産の部					
1 流動資産	現金預金	813,180,779	II 負債の部		
	海外現金預金	424,855,914		1 流動負債	
	売掛金	9,948,045		仮受金	179,821
	商品	64,564,040		未払金	376,813,861
	未収入金	74,389,566		未払費用	1,094,026
	未収収益	83,709		預り金	27,163,541
	立替金	3,929,358		前受金	24,128
	前払金	3,774,721		短期借入金	580,000,000
	前払費用	3,578,197		1年内返済予定長期借入金	113,806,686
	仮払金	175,715,012		前受助成金等	1,117,876,852
	未収補助金等	25,096,216		未払法人税等	814,800
	預け金	2,061,528			
				流動負債合計	2,217,773,715
	流動資産合計			1,601,177,085	
2 固定資産	建物	537,028,834	2 固定負債		
	建物付属設備	109,023,107		退職給付引当金	22,035,882
	構築物	55,993,067		リース債務	17,279,280
	車両運搬具	18,571,367		長期未払金	6,837,841
	工具器具備品	30,818,961		長期借入金	475,715,170
	機械装置	86,488			
	船舶	31,128,240	固定負債合計	521,868,173	
	航空機	110,458,334	負債の部合計	2,739,641,888	
	生物	929,113			
	土地	6,391,296	1 正味財産		
	美術品	450,000,000	前期繰越正味財産額	▲49,912,018	
	リース資産	14,201,304	当期正味財産増減額	384,775,676	
			正味財産	334,863,658	
	有形固定資産計	1,364,630,111			
電話加入権	385,392				
商標権	553,132				
水道施設利用権	351,188				
借地権	1,857,600				
無形固定資産計	3,147,312				
子会社株式	5,594,700				
投資有価証券	43,500,000				
出資金	50,000				
長期貸付金	34,406,078				
長期前払費用	2,888,067				
敷金及び保証金	19,112,193				
投資その他の資産計	105,551,038				
固定資産合計	1,473,328,461	正味財産の部合計	334,863,658		
資産の部合計	3,074,505,546	負債の部及び正味財産の部合計	3,074,505,546		

特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 大島 雅也 監
高塚公認会計士事務所
高塚 進子
フェーサイト公認会計士共同事務所
有本 雅博

「財務諸表監査」
私たちは、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの平成30年1月1日から平成31年1月31日までの期間の事業年度の財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）及び附随事項（以下「財務諸表等」という。）について監査を行いました。

財務諸表等に対する理事等の責任
理事等の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動の事業に適用して財務諸表等を作成し、適正に表示することにある。この責任は、本監査計画による重要な感付表示のない財務諸表等を作成し、適正に表示するために理事等が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査人の責任
私たちの責任は、私たちの実施した監査に基づいて、適正な財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な感付表示のない財務諸表等を作成し、適正に表示するために理事等が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査においては、財務諸表等の金額及び内容について監査証拠を入手するための手続を実施した。監査証拠は、私たちの判断により、本監査計画に基づいて財務諸表等の重要な感付表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明することではない。私たちは、リスク評価の結果に基づき、我が国において重要な感付表示を要するものについて、財務諸表等の内容に重要な感付表示の有無を確認し、また、監査には、理事等が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事等によって採用した見積りの評価も含めての財務諸表等の内容を評価することにある。

私たちは、意見表明の基礎となる十分な適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務

人非営利活動の事業に準拠して、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの平成30年1月1日から平成31年1月31日までの期間の事業年度の財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）及び附随事項（以下「財務諸表等」という。）について監査を行いました。

財務諸表等に対する理事等の責任
理事等の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動の事業に適用して財務諸表等を作成し、適正に表示することにある。この責任は、本監査計画による重要な感付表示のない財務諸表等を作成し、適正に表示するために理事等が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査人の責任
私たちの責任は、私たちの実施した監査に基づいて、適正な財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な感付表示のない財務諸表等を作成し、適正に表示するために理事等が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査においては、財務諸表等の金額及び内容について監査証拠を入手するための手続を実施した。監査証拠は、私たちの判断により、本監査計画に基づいて財務諸表等の重要な感付表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明することではない。私たちは、リスク評価の結果に基づき、我が国において重要な感付表示を要するものについて、財務諸表等の内容に重要な感付表示の有無を確認し、また、監査には、理事等が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事等によって採用した見積りの評価も含めての財務諸表等の内容を評価することにある。

私たちは、意見表明の基礎となる十分な適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務

PWJは、高塚公認会計士事務所、
フェーサイト公認会計士共同事務所による
外部監査を受けております。

第20期事業年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針 財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正、NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法を採用しております。
(2) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は定率法(但し平成10年4月1日以前に取得した建物は定額法)、リース資産については、リース期間定額法を採用し、耐用年数は税法基準を採用しております。
(3) 引当金の計上基準	退職給付引当金 退職給付引当金は期末在職職員の「自己都合による退職時の要支給額(100%)」を計上しております。
(4) 外国通貨の換算方法について	外貨建取引については各月の平均レートにより円換算しております。 外国通貨及び外貨建金銭債権債務については期末日のレートにより円換算しております。
(5) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理	施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。 また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
(6) 消費税等の会計処理	消費税等及び地方消費税は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況 別表「事業内訳」参照

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額(円)	備考
物品・現物等寄付収益	150,033,205	市場価格・査定会社の査定額等により算出
固定資産受贈益	373,176	市場価格等により算出
前期損益修正益	450,000,000	査定額より算出※1

※1 美術品の評価見直しについて 2015年にゲルハルト・リヒター氏から寄贈された美術作品について、本年度、資産価値の評価を受けたため、修正益として計上しました。寄贈当時は、価値の算定が難しいとされたため、作品の制作・設置および建物の建設にかかった実費のみを資産として計上しておりました。しかし、その後、一般公開等を通じて作品が多くの関係者に知られ、美術的な価値をより客観的に評価することが可能になったことから、地域創生のシンボルとして今後さらなる活用を図るためにも、専門家による査定を受け入れることとしました。美術品の価値は、作家に対する一般的評価に当該作品の独自性、希少性等を加味して算定されるため、評価を受けた2018年度において美術品として資産計上しております。

4. 使途等が制約された寄付金等の内訳 使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。当法人の使途が制約されていない正味財産は319,479,971円です。

内容	期首残高(円)	当期増加額(円)	当期減少額(円)	期末残高(円)	備考
民間助成金	0	1,839,804,358	1,839,804,358	0	入金額は2,123,617,241円。未使用分は前受処理している
国連等補助金	0	603,375,899	603,375,899	0	入金額は416,186,160円。未使用分は前受処理している
その他補助金	0	440,889,469	440,889,469	0	入金額は495,596,744円。未使用分は前受処理している
会費・寄付金及びふるさと納税交付金(保護犬事業)	0	1,097,372,254	1,097,372,254	0	当期増加額の内3,107,000円は未収入金処理している
特定目的寄付金(熊本事業)	9,150,892	3,770,842	12,124,578	797,156	残高は翌期に繰り越し、被災者支援事業に使用予定
特定目的寄付金(九州事業)	2,429,913	232,079	2,661,992	0	
特定目的寄付金(西日本豪雨)	0	108,085,836	98,086,663	9,999,173	残高は翌期に繰り越し、被災者支援事業に使用予定
特定目的寄付金(北海道胆振東部)	0	16,922,752	16,922,752	0	
特定目的寄付金(ネパール支援)	12,870,598	41,556	12,912,154	0	
特定目的寄付金(ロヒンギャ難民支援)	8,539,593	3,557,504	8,293,354	3,803,743	残高は翌期に繰り越し、被災者支援事業に使用予定
特定目的寄付金(台湾地震支援)	0	13,876,225	13,876,225	0	
特定目的寄付金(ロンボク地震支援)	0	2,313,854	2,313,854	0	
特定目的寄付金(スラウェシ支援)	0	2,908,235	2,124,620	783,615	残高は翌期に繰り越し、被災者支援事業に使用予定
合計	32,990,996	4,133,150,863	4,150,758,172	15,383,687	

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額(円)	取得(円)	減少(円)	期末取得価額(円)	減価償却累計額(円)	期末帳簿価額(円)
有形固定資産						
建物	577,436,197	108,956,345	56,762,872	629,629,670	92,600,836	537,028,834
建物付属設備	128,876,010	31,408,239	10,326,504	149,957,745	40,934,638	109,023,107
構築物	59,275,345	11,261,765	2,265,237	68,271,873	12,278,806	55,993,067
車両運搬具	83,460,790	10,425,714	601,167	93,285,337	74,713,970	18,571,367
工具器具備品	90,826,132	10,937,123	12,404,029	89,359,226	58,540,265	30,818,961
機械装置	1,254,861	0	0	1,254,861	1,168,373	86,488
船舶	3,749,860	34,152,795	0	37,902,655	6,774,415	31,128,240
生物	2,022,000	0	0	2,022,000	1,092,887	929,113
土地	6,391,296	0	0	6,391,296	0	6,391,296
航空機	0	120,500,000	0	120,500,000	10,041,666	110,458,334
リース資産	32,356,860	2,339,280	173,460	34,522,680	20,321,376	14,201,304
建設仮勘定	650,000	0	650,000	0	0	0
美術品	0	450,000,000	0	450,000,000	0	450,000,000
有形固定資産計	986,299,351	779,981,261	83,183,269	1,683,097,343	318,467,232	1,364,630,111
無形固定資産						
電話加入権	385,392	0	0	385,392	0	385,392
商標権	2,650,510	0	0	2,650,510	2,097,378	553,132
借地権	0	1,857,600	0	1,857,600	0	1,857,600
ソフトウェア	4,720,821	0	0	4,720,821	4,720,821	0
水道施設利用権	502,000	0	0	502,000	150,812	351,188
無形固定資産計	8,258,723	1,857,600	0	10,116,323	6,969,011	3,147,312
投資その他の資産						
子会社株式	5,294,700	300,000	0	5,594,700	0	5,594,700
投資有価証券	43,500,000	0	0	43,500,000	0	43,500,000
出資金	50,000	0	0	50,000	0	50,000
長期貸付金	66,221,853	20,000,000	51,815,775	34,406,078	0	34,406,078
長期前払費用	4,572,000	0	250,000	4,322,000	1,433,933	2,888,067
敷金及び保証金	15,713,993	3,443,200	45,000	19,112,193	0	19,112,193
投資その他の資産計	135,352,546	23,743,200	52,110,775	106,984,971	1,433,933	105,551,038
合計	1,129,910,620	805,582,061	135,294,044	1,800,198,637	326,870,176	1,473,328,461

6. 借入金を増減内訳

科目/借入先	期首残高(円)	当期借入(円)	当期返済(円)	期末残高(円)	備考
短期借入金					
(株)広島銀行	100,000,000	90,000,000	190,000,000	0	
その他	170,000,000	680,000,000	270,000,000	580,000,000	
短期借入金計	270,000,000	770,000,000	460,000,000	580,000,000	
長期借入金					
(株)広島銀行	202,722,000	150,000,000	66,126,000	286,596,000	うち、69,696,000円は1年内返済予定長期借入金
(株)中国銀行	61,080,000	0	33,360,000	27,720,000	うち、27,720,000円は1年内返済予定長期借入金
(株)日本政策金融公庫	20,000,000	0	1,540,000	18,460,000	うち、1,560,000円は1年内返済予定長期借入金
西武信用金庫	10,000,000	0	3,254,144	6,745,856	うち、3,332,718円は1年内返済予定長期借入金
その他	200,000,000	160,000,000	110,000,000	250,000,000	うち、11,497,968円は1年内返済予定長期借入金
長期借入金計	493,802,000	310,000,000	214,280,144	589,521,856	
合計	763,802,000	1,080,000,000	674,280,144	1,169,521,856	

7. 役員及びその近親者との取引の内容 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

項目	財務諸表に計上された金額(円)	内役員及び近親者との取引(円)	
		JPF※2	その他
活動計算書	1,839,804,358	522,217,652	
民間助成金			
外注費(事業費)	265,077,990		5,740,353
地代家賃(管理費)	11,830,692		8,005,692
貸借対照表	3,929,358		2,000,000
立替金			
長期貸付金	34,406,078		30,000,000

※2 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、PWJ代表理事の大西がJPF役員であった2018年5月までの助成金収入を記載しています。助成金の交付は、申請団体を除く助成審査委員会及び常任委員会において適正に審査されています。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

事業費と管理費の按分方法 管理部職員のうち各事業へ従事している者の人件費は、従事割合で、事業費に振り替えています。その他経費のうち、各事業の直接経費については直接事業費としております。

別表 事業内訳

科目	1					2		3		4		5		事業計	管理	合計
	紛争、災害等に起因する人道上の危機に際し、生命・生活を守るための緊急人道支援、及び地域の復興と経済的自立のための復興・開発支援を行う	農業・観光をはじめとする産業の育成と復興、地域医療、福祉体制の改善などを通じ高齢化、高齢化などの課題の解決に貢献し、まちづくりを推進し、地域社会の活力を高めること	犬・猫の殺処分を減らすための捨て犬・捨て猫などの保護及び譲渡、動物と人が触れ合う場の提供など、人と動物の共生をめざす動物愛護の活動を行うこと	政府、企業、国際機関等と協力し、紛争の予防と解決、及び災害の発生に備える効果的な体制作りに取り組みとともに援助システムを含む社会の様々な制度・仕組みの改善を行うこと	機関誌・書籍の発行、報告会議等の開催	経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費	経費			
I 経常収益	1. 受取会費	559,000	0	451,993,193	0	34,171,612	486,723,805	0	486,723,805							
	2. 受取寄付金	318,614,101	53,178,476	164,308,061	280,000	84,372,988	620,753,626	525,260	621,278,886							
	3. 受取助成金等	2,878,334,824	87,191,753	481,071,000	1,082,602	0	3,447,680,179	3,600,000	3,451,280,179							
	4. 事業収益	61,526,456	49,347,993	27,295,824	18,665,557	1,506,100	158,341,930	256,035	158,597,965							
	5. その他収益	2,553,082	2,423,711	161,755	33,631	23,200	5,195,379	13,113,707	18,309,086							
	経常収益計	3,261,587,463	192,141,933	1,124,829,833	20,061,790	120,073,900	4,718,694,919	17,495,002	4,736,189,921							
II 経常費用																
	(1) 人件費	給料	259,273,247	58,651,038	201,993,065	18,993,083	21,148,341	560,058,774	14,358,231	574,417,005						
		賃金	44,057	10,539,128	24,852,927	67,275	6,170,055	41,673,442	0	41,673,442						
		退職給付費用	0	0	272,700	0	272,700	3,376,182	3,648,882							
		法定福利費	29,347,459	7,863,309	28,806,453	6,214,781	3,353,571	75,585,573	11,534,420	87,119,993						
		福利厚生費	1,870,353	745,322	180,404	3,073	9,083	2,808,235	968,993	3,777,228						
		海外現地スタッフ人件費	294,223,224	0	0	0	294,223,224	0	294,223,224							
		人件費計	584,758,340	77,798,797	256,105,549	25,278,212	30,681,050	974,621,948	30,237,826	1,004,859,774						
	(2) その他経費	直接事業費	1,995,053,945	84,826,930	214,305,390	2,700,000	2,296,886,265	0	2,296,886,265							
		交付助成金	0	0	10,079,678	0	10,079,678	0	10,079,678							
		仕入原価	28,661,638	23,439,965	7,289,692	0	950,129	60,341,424	0	60,341,424						
		地代家賃	45,416,045	5,923,264	33,583,748	580,000	85,503,057	11,830,692	97,333,749							
		通信費	11,212,135	2,044,660	3,539,730	570,374	329,070	17,695,969	2,427,008	20,122,977						
		旅費交通費(海外)	95,157,732	670,794	437,854	2,887,506	8,001	99,161,887	38,360	99,200,247						
		旅費交通費(国内)	33,188,473	12,443,003	15,340,345	8,734,200	2,771,063	72,477,084	5,476,820	77,953,904						
		外注費	75,867,330	56,387,695	44,731,921	53,536,412	34,554,632	265,077,990	10,978,872	276,056,862						
		ふるさと納税お礼金運賃費用	0	481,320	33,599,005	457,007	0	34,537,332	0	34,537,332						
		減価償却費	30,824,524	14,158,922	45,211,510	0	41,247	90,236,203	4,661,486	94						



特定非営利活動法人

ピースウィンズ・ジャパン

本部事務所

〒720-1622 広島県神石郡神石高原町近田1161-2 2F

TEL: 0847-89-0885 / FAX: 0847-82-2949

東京事務所

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2F

TEL: 03-5738-8020 / FAX: 03-3465-2112

佐賀事務所

〒840-0831 佐賀市松原1-3-5 ゼロワン佐賀ビル 6F


TEL: 0952-20-1607 / FAX: 0952-20-1608

E-mail: meet@peace-winds.org

Website: <https://peace-winds.org>

ピースウィンズ

検索

 ピースウィンズ・ジャパン

 @PeaceWindsJapan